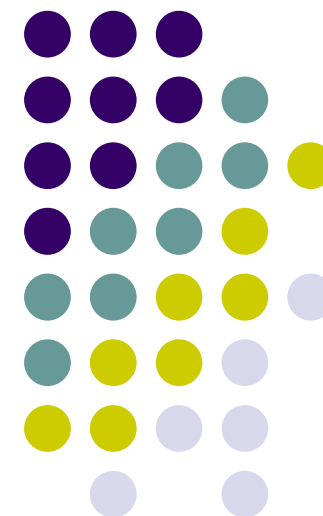
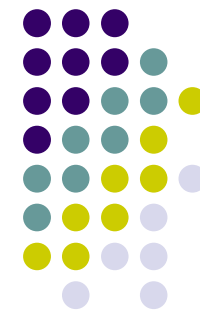


# 利用者参加の在り方

戸田市SOHOデジタル事業協同組合  
理事長 山中 邦久

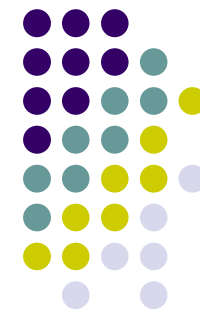


# 埼玉県ウェブアクセシビリティ推進協議会 設立へ向けて - 問題意識(1)



- 埼玉県内の公共分野サイト構築の現状
  - 情報発信を内部化
    - 業者外注の制作体制から、県・各市町村の各セクション担当が作成の方向へ
  - 縦割り行政の弊害
    - サイト構築の基準がなく、広報・情報・福祉等の各セクションがバラバラに作成。
    - リアルタイムな更新が行なわれない等の問題が多発
      - 例) 小学校で作成したHTMLファイルをCD-ROMで手渡しし、教育委員会がアップロードするため、イベント終了後に情報掲載。

# 埼玉県ウェブアクセシビリティ推進協議会 設立へ向けて - 問題意識(2)

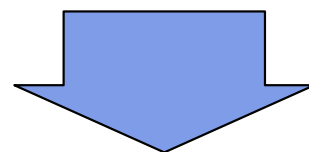


- 行政への普及・研修の現状
  - 2004年9月「ウェブアクセシビリティセミナー@彩の国すこやかプラザ」開催
    - 共催: アライド・ブレインズ株式会社、地域情報研究所、NPOユニバーサルデザイン・ステップ
    - 後援: 埼玉県社会福祉協議会
    - プログラム: 「情報アクセシビリティの普及に向けた取り組み」(総務省)、「ウェブコンテンツJISに求める要件」、等。
    - 参加者: 埼玉県下の自治体や社会福祉協議会のウェブ担当者、パソコンボランティア等。
      - 任意参加のため、参加自治体数が少ない  
バリアフリー促進の遅れ、障害者の声が届きにくい。
  - 各市町村レベルでのウェブアクセシビリティ担当者不在・関心の低さ

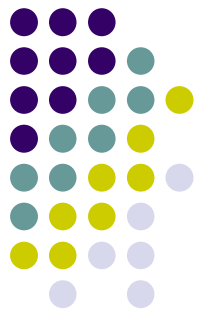


# 促すには利用者からの声を活用

- 公共分野でのアクセシビリティ確保の問題点
  - IT化は庁内の横断的合意形成等、組織改革が必要
    - 庁内の担当者の意識改革・啓発
    - 各担当者のスキルアップ・研修会
- 各市町村レベルまでの標準化
  - 行政改革のスピードは遅いので協働による促進の必要性

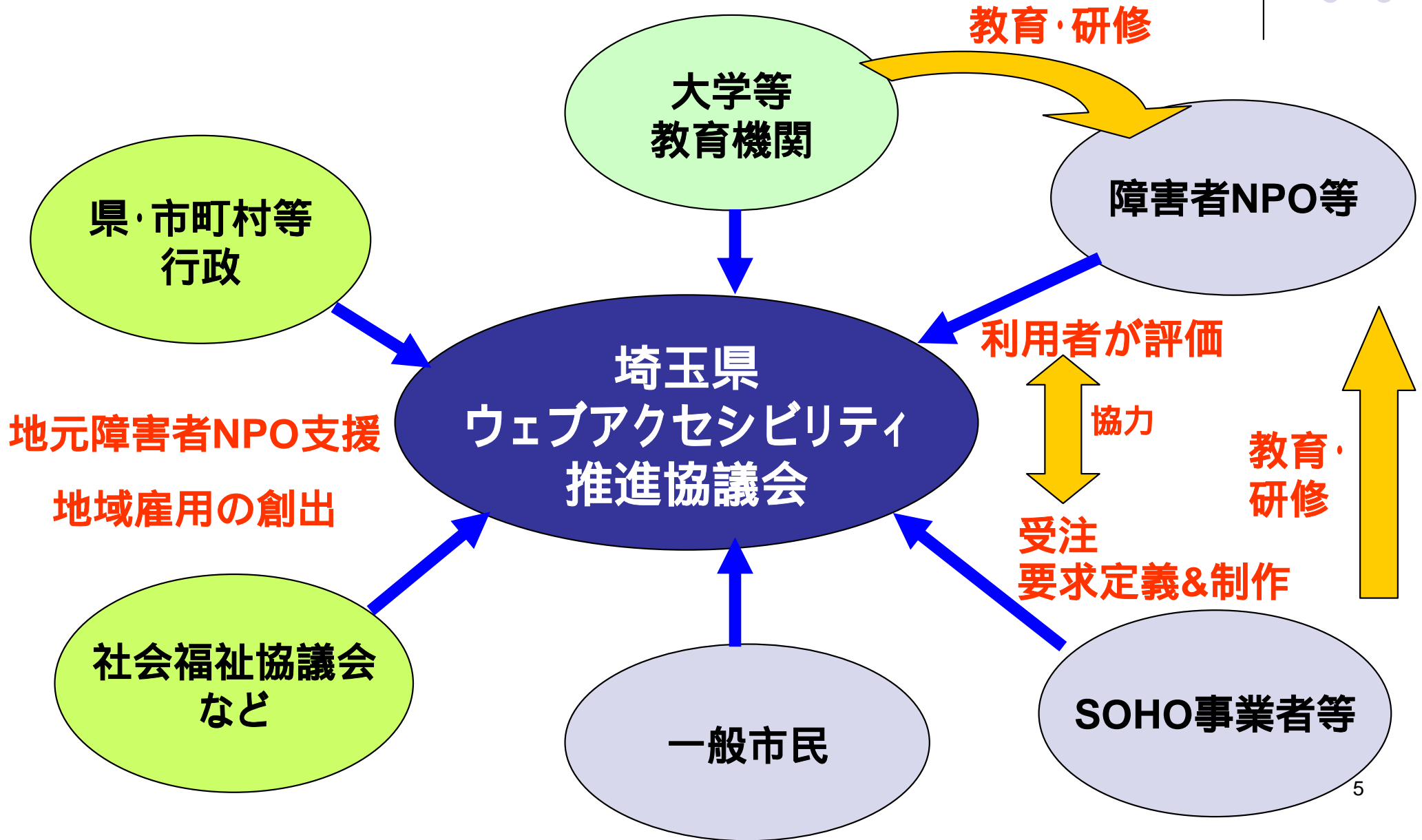


利用者の参加型 = 推進協議会設立

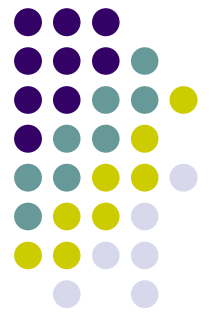


# 推進協議会の構成

= 受注者と発注者とのコラボレーション

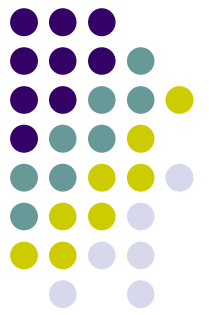


# 第1段階: 評



## 価

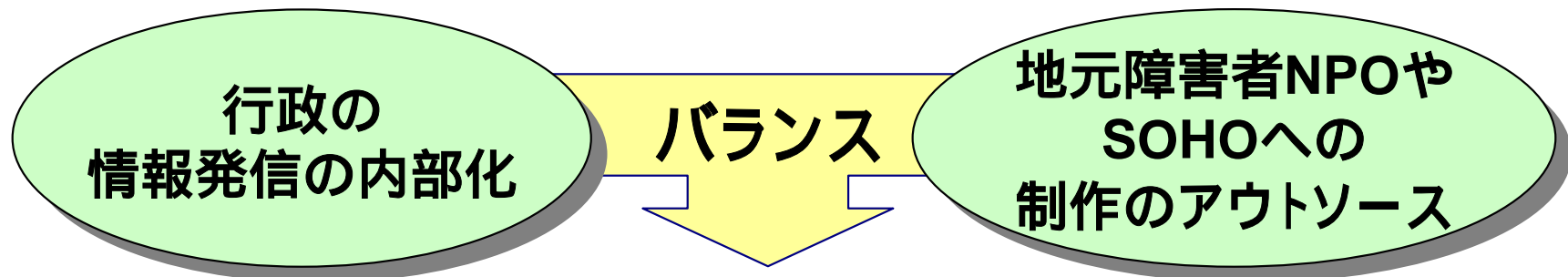
- 現状: まずは既存の各公共団体サイトのバリアをなくすことが大切 **バリアフリー**対応
  - **市民参加型(利用者)の調査・評価**
  - **コミュニティビジネスとしての事業化**
- **地元の障害者NPO法人がチェックを行なう**
  - **障害者の人材養成と雇用促進**
  - **地元SOHOや大学等がサポート**
    - **案) 公共分野の認定マーク = 市町村レベルの対応促進**



# 推進協議会のメリット

## 第2段階：要求定義・制作

- バリアフリーではなく、継続的なアクセシビリティ確保が求められている
  - 底上げしていく仕組みが必要
- 評価と修正から制作段階での要求定義
- 仕様として行政へ提示



- **ユニバーサルデザイン**の仕様書 = 制作の標準化
- 推進協議会では、利用する側が作る要求定義を確立
  - 地元障害者NPOやSOHOが制作を分担